

平成 26 年度事業計画について

1 海外ビジネス支援事業【県受託事業】

(1) 貿易相談事業

県内企業等の海外事業展開を支援するため、貿易、金融、通関等の分野の貿易アドバイザー等による貿易相談を実施する。

【内容】

- ・ 相談日：随時
- ・ 場 所：かごしま海外ビジネス支援センター（産業会館または県庁）
- ・ 内 容：貿易アドバイザー等による貿易実務、金融、通関、市場等に関する相談受付及び対応

(2) 海外商談会開催事業

本県と東アジアをはじめとする海外との貿易振興を図るため、海外での商談会を開催する。

【内容】

- ・ 海外（東アジア）ミッション（商談会、市場調査）実施
- ・ 海外バイヤー等招へい・商談会開催 ほか

(3) 食品輸出促進実証モデル事業

東アジアをはじめとする海外市場へ、本県産の食品の輸出を促進するため、川内港、志布志港から外貿定期コンテナ船を利用し、混載コンテナにより本県産の食品を輸出する者、また、鹿児島空港を利用した食品を輸出する者に対して、輸出に係る経費の一部を助成する。

- ・ 助成額：
 - コンテナ船利用の場合
輸出に係る経費の 2 分の 1（上限 300 千円／1 社）
 - 空港利用の場合
輸出に係る経費の 2 分の 1（上限 100 千円／1 社）
- ・ 対象経費：
 - ①国内輸送費（梱包料、集荷・内陸輸送料等）
 - ②通関諸経費（通関料、税関検査料、通関業者取扱料等）
 - ③船積諸経費（コンテナ詰め料、ドレージ料、ターミナルハンドリングチャージ等）
 - ④海上運賃（バンカーサーチャージ等割増運賃を含む。）
 - ⑤航空運賃
 - ⑥各種手数料（輸出代行料、B L（船荷証券）発行手数料、各種書類作成）
 - ⑦各種証明書等申請料（検疫申請、原産地証明書、衛生証明書等）
 - ⑧貨物海上保険料、航空貨物保険料等

(4) かがしまブランド海外展開推進事業

海外における県産品の販路拡大やかがしまブランドの構築のため、海外におけるフェアの開催や見本市への出展、バイヤーの招聘を行うとともに、イメージアップ広告等によるPRを行う。

【内容】

- ・ 海外のレストランフェア開催
- ・ 海外のレストランシェフやインポーターの招聘
- ・ 海外見本市出展
- ・ ASEAN等海外市場へのミッション派遣の検討
- ・ 新聞、雑誌等におけるイメージアップ広告掲載 等

(5) 管理運営事業

① かがしま海外ビジネス支援センターライブラリーの運営

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターとの共同管理により、かがしま海外ビジネス支援センターライブラリーを運営し、一般への閲覧に供し、貿易関連の最新情報を提供する。

② ホームページによる情報発信

- ・ かがしま海外ビジネス支援センターの事業概要、支援・サービスの紹介
- ・ 貿易相談の案内
- ・ かがしま海外ビジネス支援センターライブラリーの紹介
- ・ 県内の貿易コンテナ運航の紹介
- ・ 貿易・経済関係団体ホームページとのリンク 等

2 貿易振興事業（貿易協会自主事業）

(1) 貿易勉強会の開催 等

会員のニーズに基づき、貿易に関する専門分野、業種ごとの情報交換や交流を図り、本協会の活動に資するため勉強会を開催する。

【内容】

- ・ 国際物流に関する勉強会
- ・ 海外市場動向調査、海外展開を進めている金融機関、団体によるセミナーなど

(2) 貿易関係の各種協議会との情報交換及び連携

貿易に関係する各種協議会へ参加し、情報交換や連携を通じ、協会活動の充実強化を図る。

九州各県貿易協会連絡協議会	鹿児島空港国際化促進協議会
かがしま川内貿易振興協会	日本関税協会長崎支部
鹿児島港利用促進協議会	鹿児島・大隅半島販路開拓研究会

3 情報活動事業（貿易協会自主事業）

(1) 貿易情報誌の発行

海外情報，海外駐在員によるレポート，会員企業の紹介，商談会やセミナー等の情報を掲載した情報誌を発行し，貿易関係の情報を発信する。

【内容】

① 貿易協会情報誌 ACCESS の発行

- ・ 発行時期：年 4 回発行予定
- ・ 発行部数：各 250 部

② 貿易ニュース鹿児島（月間）

- ・ ウェブ配信

(2) メーリングリストによる情報発信

メーリングリスト登録団体（100 団体）に，セミナーや見本市等の情報を随時配信する。

(3) 海外市場に関する情報収集

東アジアをはじめとした海外市場について情報収集や関係機関との情報交換等を行う。

4 貿易研修事業

県内貿易関係業者の資質の向上に資するため，日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センター等と連携してセミナー等を開催する。

開催回数：年 6 回程度（ジェトロ主催 4 回，自主開催 2 回（再掲））

5 トップセールス推進事業 **県受託事業：単年度**

成長著しいアジア地域に対し，本県の魅力を売り込むとともに認知度向上を図るため，知事をトップに本県の経済界が一体となって出向き，現地での効果的なプロモーション活動を展開する。

6 ハラール認証調査・研究事業 **県受託事業：単年度**

マレーシアやインドネシア等のイスラム圏への県産品輸出を促進するためのハラール認証・研究を行う。

7 海外市場販路開拓育成事業 **県受託事業：単年度**

本県の農林水産物の輸出拡大に向けて，輸出に意欲のある企業とのネットワーク構築や輸出に向けた準備・手続きを行うとともに，海外展示会への出展やバイヤー招聘事業などの実務を通じて，本県産品の輸出に精通した人材を育成する。

平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月まで，新規に 1 名を雇用する。